

地球温暖化対策調査 特別委員会資料

(平成23年3月10日)

[件 名]

「とっとり発グリーンニューディール」の主要関連事業の進捗状況及び
平成23年度の取組について (環境立県推進課) …… 1

生活環境部

「とっとり発グリーンニューディール」の主要関連事業の進捗状況及び
平成23年度の取組について

平成23年3月10日
環境立県推進課

環境修復・創造・リサイクル推進		
緑の産業革新（農林水産業振興・竹利用・農商工連携）		
事業名及び事業の概要	進捗状況及び課題	平成23年度の取組
事業名 鳥取暮らし農林水産業就業サポート事業 概要 農林水産業への新規就業希望者を雇用した法人等に対する職場内の実践的研修に係る経費への支援。 （経営支援課）	○H22年度雇用創出目標 240名 ○H23年2月末現在実績 231名 （内訳：農業130名、林業77名、漁業24名） 雇用のきっかけとしての成果は大きいものの、定着率（約76%）の向上が課題。 [H22予算額 387,344千円]	定着率向上のため、就業前の1週間の体験研修への支援及び林業における県外者向けに3日程度の事前体験研修を追加。 [H23：487,033千円]
事業名 鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業 概要 鳥取県緑の産業プロジェクト協議会が策定した計画に基づき実施する間伐、路網整備、県産材加工施設整備、公共施設での地域材利用などの取組を支援 （森林・林業総室）	○路網や機械化など森林施業の基盤整備が図られるとともに、製品開発や県産材を利用した木造公共施設など利用拡大策を併せて推進。 ○低コスト林業施策のこれまでの効果として、 ⇒作業道延長の増加 H13～19平均 32km/年 H20実績 59km/年 （対平均比184%増） H21実績 133km/年 （対前年比225%増） H22実績見込 168km/年 （対前年比126%増） ⇒間伐材利用量の増加 H13～19平均 4.7万m ³ /年 H20実績 7.6万m ³ /年 （対平均比162%増） H21実績 8.8万m ³ /年 （対前年比116%増） H22実績見込11.7万m ³ /年 （対前年比133%増） など大幅な効果が認められた。（いずれも単年度実績） [H22予算額 1,868,455千円]	支援の継続により森林整備の推進と林業・木材産業の活性化を図る。 （事業期間： H21年度～23年度） [H23： 1,460,452千円]

事業名及び事業の概要		進捗状況及び課題	平成23年度の取組
事業名 概要	環境にやさしい木の住まい助成事業 県産材及び伝統技術を活用した住宅並びに一定の環境性能を有する住宅の建設等に対して助成 (住宅政策課)	○H20年度実績 補助金交付件数 168戸 県産材使用量 3,499m ³ 戸あたり使用量 20.8m ³ ○H21年度実績 補助金交付件数 310戸 県産材使用量 6,631m ³ 戸あたり使用量 21.4m ³ ○H22年度実績(1月末時点) 補助金交付件数 新築323件 改修 53件 県産材使用量 6,829m ³ (県産材使用量はH22年12月末現在)	住宅着工件数に占める木造住宅のシェアが拡大するなど、地域経済の活性化に及ぼす効果が現れており、引き続き助成を行って県産材利用の拡大・定着を推進。 [H23 : 280,641千円]
事業名 概要	近場漁業資源増産促進事業 沿岸域の基礎生産を支える藻場の造成を推進するとともに天然イワガキの持続的な生産を確保するための付着面の清掃活動に助成、アワビ、サザエの資源を増産するための放流事業拡大を促進するための助成を実施 (水産課)	○藻場造成は、漁業者活動及び栽培漁業協会により、アラメ苗等が移植され、定着している様子が観察されており、今後、周辺に広がることが期待される。 ○イワガキは、870m ² のコンクリートブロック等からイワガキ付着を阻害する生物等が除去されたことから、稚貝が付着し、4~5年後に漁獲されることが期待される。 ○アワビは2漁協6地域、サザエは1漁協5地域の磯場地域増産計画が策定され、資源増産への体制が整備されつつある。	H20年度に策定した「沿岸漁業振興ビジョン」の中で「近場漁場の有望資源の増産」を重要な柱の一つと位置づけており、H23年度も引き続き燃料高騰の影響を受けにくい磯場漁業の生産力向上を推進する。 [H23 : 5,011千円]
廃ガラスリサイクル技術開発・産業集積			
事業名 概要	環境に配慮したガラスリサイクル技術及び高性能リサイクル技術の開発 廃ブラウン管ガラス等からの鉛等重金属分離技術及び環境安全性の高いリサイクル製品(発泡ガラス)の製造技術の開発、環境汚染物質の浄化機能を向上させた高性能ガラスリサイクル製品(発泡ガラス)の製造技術の開発 (衛生環境研究所)	○ヒ素等の溶出を抑制し安全性を確保した発泡ガラス製造技術開発は特許取得済(H20年3月特許登録、県内企業が活用中)。 ○ブラウン管ガラスからの鉛の除去技術については、処理条件(温度、薬剤の種類・量等)の最適化に取り組んでいる。 ○鳥取大学等との共同研究で、水質汚濁物質の吸着機能を有するガラスリサイクル製品を開発済。	液晶ガラスからの重金属(ヒ素)除去技術の開発、ガラスリサイクルシステムの確立、実証試験、試験製造の検討を行う。 [H23 : 5,424千円]

事業名及び事業の概要		進捗状況及び課題	平成23年度の取組
事業名	排水処理におけるホウ素除去メカニズムの解明と新規排水処理技術の開発	<p>○ホウ素の除去メカニズムを解明するため、以下の実験を実施中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホウ素を吸着する微生物の探索 ・ホウ素の活性炭への吸着機構の分析 <p>〔現在別途開発中のブラウン管ガラスからの鉛除去技術ではホウ素を含む排水の発生が予想され、ホウ素処理技術が必要である。〕</p>	<p>H22年度のホウ素吸着剤の検索を行った結果、良好な結果が得られており、H23年度は実廃水への適用試験等を行う。</p>
概要	<p>従来技術では処理が困難であった排水中のホウ素を処理し、回収するために、新規のホウ素排水処理技術の開発を行う</p> <p>(衛生環境研究所)</p>		
水浄化システム技術開発・産業化			
事業名	三大湖沼の水質浄化技術の研究推進	<p>○一般県民にも理解しやすい水質指標として、重要な環境要素である「透明度」、「溶存酸素(底層)」について、その検討を行うためのデータ収集を実施中 (H22.5~H23.4予定)</p> <p>○水質浄化のため覆砂事業が行われており、湖内負荷の削減を期待して、覆砂による浄化効果検証(水質・底質・生物)を実施中。 (H21~H24予定)</p> <p>○衛生環境研究所において湖沼の難分解性有機物の浄化のため、光触媒を利用した浄化手法を開発中。</p> <p>○酸化チタンで試作した光触媒を基材に担持させることができたため、模擬湖水を用いた有機物の分解実験(室内実験)を実施中。</p> <p>〔光触媒〕 酸化チタン等の触媒が光を吸収することでその表面が強い酸化力を発揮し有機物を分解する作用を持つ。</p>	<p>H23年度は、「県内三大湖沼[中海・湖山池・東郷池]の浄化対策推進事業」として県内三大湖沼の水質及び自然環境の保全のため、関係自治体、地元住民と連携して浄化対策及び普及啓発を実施する。</p> <p>中海：海藻刈り、地下湧水調査、水田止水板による濁水流入防止</p> <p>湖山池：第3期水質管理計画作成、ウエットランド造成検討等</p> <p>東郷池：水質浄化に向けたアクションプログラムの評価と見直し等</p>
概要			
	(水・大気環境課)		

事業名及び事業の概要		進捗状況及び課題	平成23年度の取組
食品・農作物残さリサイクル産業振興			
事業名	ごみ減量リサイクル実践推進事業	○一人1日当たりのごみ排出量 (H22年度目標値：920g) H21年度速報値：914g ○一般廃棄物のリサイクル率 (H22年度目標値：25%) H21年度速報値：23.3% ○県内において以下のような取り組みが実施されている。 【県立中央病院で実施中】 ○H22年4月から、これまで焼却処分を行っていた生ゴミについてリサイクルを実施。生ゴミの液肥化から液肥を利用した野菜の生産、販売までを行っている業者に処理を委託。リサイクルしてできた液肥を利用し生産された県内産野菜を購入することにより食の循環リサイクルを図っている。 【三朝温泉観光協会で実施中】 ○旅館から出る生ゴミをリサイクルして作った堆肥を商品化し販売している。町内21軒の旅館、施設と町調理センターから月に3万6千リットル程度の生ゴミを収集して堆肥化したもの。1kg50円と40L200円の2種類を販売中。	H23年度は「ごみ減量リサイクル推進モデル事業」として、環境先進県を目指してさらなるごみの減量、リサイクル率の向上を図るため市町村及び事業者等が行うモデル的な取り組みの支援及び新たな推進方策の検討を行う。
概要	ごみの分別徹底等をモデル的に実施することによる実践効果を検証し、効果を数値等で明確にアピールしながらごみ減量リサイクル活動の県民への浸透を図る。 (循環型社会推進課)	[H22予算額 2,949千円]	[H23：34,667千円]
事業名	リサイクル技術・製品実用化事業(生ゴミの液肥化)	○H22年度は、バイオマス(孟宗竹)回収技術の開発と回収物の有効利用など3件の補助事業を採択することにより、リサイクル技術と製品の開発を図っているところであり、それぞれの研究開発等に参画することにより、新たにリサイクル産業に取組む企業が増えている。	これまでに採択した研究内容のなかには、現在全国的に支持され販売されるに至った石膏ボードのリサイクル設備の開発や、プリント基板製造工程から排出されるハダの回収装置を開発し特許出願したものもあるなど成果を上げており、引き続き助成を実施。
概要	県内におけるリサイクル関連の新技术・新商品の開発を促進するため技術開発の研究等を行う企業等に助成する。 (産業振興総室)	[H22予算 22,068千円]	[H23：25,119千円]

事業名及び事業の概要		進捗状況及び課題	平成23年度の取組
その他			
H23新規事業	廃小型電気電子製品に含まれるレアメタル等の資源化とリスク評価		廃小型電気電子製品等に含まれるレアメタル等のリサイクルを推進することにより、レアメタル等の再資源化・循環型社会の構築に資する。 [H23：2,878千円]
H23新規事業	境港管理組合負担金のうち「静脈物流のゲートウェイプロジェクト」		平成23年1月に境港が総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）に指定された。静脈物流の海上輸送への転換促進と新たな物流形態の確立のため、廃タイヤ・廃プラスチックの移入・輸入、RPF・タイヤチップ等の燃料の移出・輸出といったトリアル輸送の実施、検証等を行う。 [H23：15,000千円]
環境新産業振興 ～技術革新（イノベーション）による新たな社会成長と雇用創出～			
LED産業振興			
事業名 概要	環境にやさしいLED照明導入促進事業 企業と市町村等の連携によるLED照明製品のモデル的導入経費への助成 【助成内容】 ＜企業連携型＞ 補助率：1/3 上限額：1計画あたり5,000千円 ＜地域連携型＞ 補助率：1/2 上限額：1計画あたり10,000千円 (環境立県推進課)	○H21年度は3製造業者が立体駐車場ガソリンスタンドなどに2,443本を導入するとともに、2市町が防犯灯などに511本を導入。 ○H22年度は5製造業者に対し、老人ホーム・養護施設、コンビニエンスストア、きのこ園などへのLED照明の導入及びガソリンスタンドへのLED表示看板の導入など17計画を認定。また、北栄町、倉吉市及び境港市が防犯灯の設置を実施中。 [H22予算額 50,100千円]	個人消費向け製品の開発及び普及拡大を図ることを目的に、導入分野を住宅分野に限定して導入経費の助成を実施するとともに、市町村への防犯灯整備等への支援も継続する。 [H23：50,100千円]
H23新規事業	LED照明など省エネルギー型設備の県有施設への率先導入事業 (総務課)		県が率先的にLED照明を導入することによりLED関連産業への新たな参入による雇用創出及び県内LED製造業者の商品開発・育成を促す。 [H23：50,000千円]

事業名及び事業の概要		進捗状況及び課題	平成23年度の取組
緑化産業振興			
事業名	鳥取方式の芝生化促進事業・鳥取芝の利用促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○県内学校校(園)庭芝生化状況 幼稚園・保育所 83(35.6%) 小中学校 28(13.8%) 高等学校 7(22.6%) 特別支援学校 6(60.0%) ○都市公園等の芝生化に対する助成はH22年度に開始。 H22年度実施自治体 鳥取市、米子市、南部町 実施箇所数：12箇所 ○芝生産地における取組 鳥取県オリジナル新品種「グリーンバードJ」による取組 ・日本芝の生産地である琴浦町内の小学校、保育園において「グリーンバードJ」の試験施工に取組中。 	<p>引き続き保育園・幼稚園園庭、学校の校庭、公園等の鳥取方式による芝生化を推進。H26年までに幼稚園・保育所の46%の芝生化を目指す。</p> <p>グリーンバードJについても、H23年度は利用条件の異なる校庭等の芝生化、小学生以上の踏圧耐性などの確認を行うとともに県外に向けた情報発信を強化。</p>
概要	<p>保育園・幼稚園園庭、学校の校庭、公園等の芝生化をNPO等と連携しながら推進</p> <p>(協働連携推進課) (教育環境課) (公園自然課) (生産振興課)</p>		
エコカー関連産業振興			
事業名	エコカー関連産業振興事業	<p>鳥取県産業技術センターの職員を(株)SIM-Driveに派遣し、EVに関する技術の習得に努めるとともに、各種講習会、自動車メーカーとの商談会等を開催し、県内企業の自動車関連産業への参入機会の拡大を支援した。</p>	<p>H23年度は「エコカー関連産業育成・支援事業」として、高付加価値製品の開発を促進し、参入機会を拡大することを目的にエコカーマネージャの配置、自動車解体分解学習事業、企業への技術支援などエコカー関連製造業の競争力強化を図るための施策を展開する。</p>
概要	<p>エコカー関連産業の振興について、県内自動車関連企業の高度化や自動車関連産業への新規参入を支援するためセミナーの開催や技術支援を行う。</p> <p>(産業振興総室)</p>		
事業名	EVタウン推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○EVの開発・製造を手がける株式会社ナノオプトニクス・エナジーが米子市に進出。2012年に操業開始の予定。 ○H22年7月21日よりカーシェアリング事業を開始。 ○急速充電器はH22年度末で9基設置予定 ○普通充電設備は現時点で県内21箇所に設置されることが決定済み。 (うち13箇所は設置済み) 	<p>H23年度は「EV安心タウン推進事業」としてEVを活用した広域観光を推進するとともに、充電設備の整備を継続する。急速充電器の整備はH23年度末で29基程度に達する見込み。</p>
概要	<p>EVのカーシェアリングによる率先利用を行うとともに、インフラ整備のため電気自動車の充電設備を整備する事業者を助成</p> <p>(環境立県推進課)</p>		

事業名及び事業の概要		進捗状況及び課題	平成23年度の実績
植物工場設置			
事業名 概要	<p>【株式会社センコー スクールファーム 鳥取】</p> <p>湯梨浜町の旧羽合西小学校跡地を活用して水耕栽培による野菜、キノコ類などの生産販売等を行うためにH22年4月に創業。</p>	<p>○障がい者5名、高齢者3名を雇用。</p> <p>○今後も順次雇用を拡大していく予定で最終的には障がい者25名、高齢者10名となる見込み。</p> <p>○県も補助事業で機械・施設の整備・リースを支援。</p>	
新エネルギー技術開発・導入 ～小型新エネルギー技術開発・導入による新産業創出・企業誘致～			
太陽光発電導入促進			
事業名 概要	<p>太陽光発電システム設置事業（県庁舎・県立学校）</p> <p>県庁舎・県立学校に太陽光発電システムを設置</p> <p>（総務課） （教育環境課）</p>	<p>○県庁舎車庫棟屋上に、太陽光発電システム(60kW)を設置。 H22年4月～H23年2月末までの発電量は67,113kWh（予測発電量である55,672kWhを約21%上回る）。</p> <p>○鳥取聾学校ひまわり分校に太陽光発電装置(10kW)を設置。</p> <p>[H21予算 107,597千円]</p>	
事業名 概要	<p>住宅用太陽光発電等導入促進事業</p> <p>住宅に太陽光発電システムとその他の新エネルギー設備を複合的に導入する者に対して市町村と連携して助成</p> <p>【助成内容】 補助率：2/3 限度額：1件あたり 100千円/kw 4kwまで</p> <p>（環境立県推進課）</p>	<p>○H21年度補助実績 16市町村 2,449kW</p> <p>○H22年度補助実績見込み 17市町村 2,870kW</p> <p>[H22予算 180,700千円]</p>	<p>H23年度についても2,800kW程度の導入を見込んでおり、助成を継続する。</p> <p>[H23：144,070千円]</p>

事業名及び事業の概要		進捗状況及び課題	平成23年度の取組
事業名 概要	<p>太陽光発電関連産業育成事業</p> <p>産学官が連携し、企業誘致の推進、県内企業の太陽光発電関連産業の新規参入、技術者等を対象とした人材育成に取り組み、本県の太陽光発電関連産業の育成を図る</p> <p>(産業振興総室)</p>	<p>○県内24企業、大学、行政機関による「太陽光発電関連産業育成協議会」を設立し、取り組みの方向性を検討するとともに、太陽光発電に係るセミナー等を開催した。</p> <p>○地場企業の太陽光発電関連産業への新規参入等を促進するため、鳥取県産業技術センターに助成し、太陽電池・二次電池評価システムなど研究開発機器を整備。これらの機器を活用して県内企業の開発を支援した。</p> <p>○H22年に米子市に進出した(株)ナノオプトニクス・エナジーは、太陽光発電システム(住宅用・産業用)の製造、販売に着手し、H22年11月から受注開始している。</p> <p>[H22予算 3,000千円]</p>	<p>H23年度は「次世代環境ビジネス創出事業」として、共通する課題の多いLED分野を統合し、太陽光発電及びLED関連産業の育成・振興を図るとともに、独自性ある高付加価値の製品を創出するため、両分野の企業間又は異分野との連携による取り組みを支援する。</p> <p>[H23 : 6,000千円]</p>
【マイクロ型】水力・地熱・風力、波力発電導入促進			
事業名 概要	<p>マイクロ水力発電導入推進事業</p> <p>平成21年度に設立した研究会の活動や会員への普及啓発を通じて、マイクロ型の水力発電施設整備への関心を高める。県内で開発されるマイクロ型の発電機を導入することができる発電適地について調査等を行う。</p> <p>(農地・水保全課)</p>	<p>○鳥取県マイクロ水力発電導入促進研究会が鳥取県土地改良事業団体連合会を指導し、昨年度から実施していた発電適地調査の結果を活用することで、本年度、国庫補助事業を利用したマイクロ水力発電の実証機を伯耆町のガーデンプレイスにH22年12月に設置し本年3月に発電を開始した。</p> <p>〔鳥取産業技術センターにおいて「マイクロ水力発電システム及びその制御方法」及び「取水ユニット」についてH21年12月に特許出願。〕</p> <p>[H22予算 1,338千円]</p>	<p>H23年度は「新エネルギー利用による近未来型農業支援事業」として農業者や農業団体が、産業技術センターが開発したマイクロ水力発電機を用いた発電システムから電気の消費施設までを一体的に整備することで、全国に先駆けた電気利用モデルとなる取組を支援。</p> <p>[H23 : 13,152千円]</p>
事業名 概要	<p>未利用エネルギーを活用した小水力発電導入検討事業</p> <p>賀祥ダム(南部町)は、ダムから年間約3千万トンの放流水があり、この未利用エネルギーを発電で有効的に活用し、発生した電力を売電する。</p> <p>(企業局工務課)</p>	<p>○発電出力200kW、年間可能発電量約1,179MWh(一般家庭330戸分)を予定。CO2削減量は年間で654tを見込んでおり、県庁率先行動計画における削減目標(H24年度)の約10%に相当。</p> <p>○6月に導入委託契約を締結済み。建設予定地の地盤調査、主要構造物の基本設計図作成等を実施中。</p> <p>[H22予算 13,230千円]</p>	<p>H23年度は実施設計を行う。</p> <p>[H23 : 14,600千円]</p>

事業名及び事業の概要		進捗状況及び課題	平成23年度の実施
木質バイオマスエネルギーの導入促進			
事業名 概要	木質バイオマス発電・熱供給事業化調査・実証試験事業 先進的に木質バイオマス発電・熱供給等の検討を進めている「日南町木質バイオマス活用協議会」に対し、発電・熱供給施設等の事業化調査、木質バイオマス供給実証試験に係る経費を補助し、先進モデル化を推進する。 (森林・林業総室)	○「日南町木質バイオマス活用協議会」が燃料となる林地残材の活用について、実証試験中。 【林地残材】 原木生産時に発生する枝葉、根株等 【試験内容】 林地残材を低コストで搬出するための条件（機械・伐採方法等）を検証。 [H22予算 1,680千円]	22年度の検討結果、試験結果に基づき、導入する施設・システムの絞り込み、各システムの詳細なシミュレーションを実施し、検討する。 [H23：4,700千円]
事業名 概要	緑の産業再生プロジェクト事業 林業事業者等による県協議会の策定した事業計画に基づき、木質バイオマスエネルギーを利用したボイラーや発電施設、木質バイオマス加工施設等を整備する。 (森林・林業総室)	○(株)オロチ 木質ボイラー余熱利用発電機を設置し、現在稼働中 ○(協)レングス 木質バイオマスボイラーを年度内設置予定(現在工事中)。 ○鳥取県中部森林組合 木質バイオマス加工に係る粉碎機・フォークリフトを導入し、現在稼働中。 [H22予算 再掲]	木質バイオマス集荷施設(貯木場等)の整備、製品保管や用地造成などの整備が予定されており、実施する事業主体を支援する。 [H23：再掲]
事業名 概要	新エネルギーの導入促進 補助金、交付金による導入支援、情報交流、普及啓発 (環境立県推進課)	○新エネルギーの技術開発・普及導入に係る産学官連携を進め、相互の取組みを促進させるため、会員同士の積極的な情報交流を目的として、H22年1月に「鳥取県新エネルギー活用研究会」を設立。 ○H22年9月に洋上風力発電の取組状況や小型風力発電の研究についての発表会を開催。	

事業名及び事業の概要		進捗状況及び課題	平成23年度の取組
事業名 概要	<p>とっとり発スマートグリッド構築検討事業</p> <p>本県の地域特性を活かした”とっとり発”エネルギー地産地消モデルを構築し、システム全体をパッケージとしたビジネス展開の可能性を模索するために、県内外の有識者による検討会を開催する。</p> <p>(産業振興総室)</p>	<p>○H22年7月29日に米子市で「とっとり発スマートグリッドフォーラム」を開催するとともに、実証事業計画の策定に向けてワーキンググループでの検討を開始。</p> <p>○H22年9月21日に締め切られた「総合特区制度」のアイデア募集に対し、とっとり発スマートコミュニティ構想についてアイデアとして提出。</p> <p>[H22予算 6,342千円]</p>	<p>H23年度は「とっとり発スマートコミュニティ構想推進事業」として、本県西部地域におけるEV工場やバイオフロンティア等の立地、再生可能エネルギー自給率の高さ、豊かな地域資源等の強みを組み合わせ、新たなライフスタイルを提案するビジネスモデルの開発等の様々なプロジェクトを推進し、将来にわたって地域が経済的、社会的に発展できる持続的な成長モデルの構築を目指す。</p> <p>[H23 : 15,013千円]</p>
事業名 概要	<p>スマートタウン推進可能性調査事業</p> <p>クリーンエネルギー資源の賦存量、利用可能量等の調査、クリーンエネルギー活用の具体的な事業展開のための実証調査を実施</p> <p>(環境立県推進課)</p>	<p>○クリーンエネルギー資源の賦存量・利用可能量等の調査、クリーンエネルギー活用の具体的な事業展開のための実証調査によるデータ収集等を実施。</p> <p>[H21予算 45,000千円]</p>	<p>調査結果を踏まえて今後の取り組みを検討する。</p>
環境のまちづくり ～環境を指向した個人消費の基盤づくりや人材育成による社会成長～			
省エネ住宅・事業所づくり推進			
事業名 概要	<p>鳥取エコハウス推進事業</p> <p>環境配慮型住宅の普及促進を図るため、住宅の供給者の育成や体制整備に向けて、建築環境総合性能評価システム(CASBEE)戸建評価員養成講習会や鳥取エコハウス研究プロジェクトを開催するとともに環境性能に関する住宅関連業者の自主的な取組みを支援</p> <p>(住宅政策課)</p>	<p>○鳥取型の環境配慮住宅(鳥取エコハウス)を開発するため、建築設計者、工務店、木材供給者等による研究プロジェクトにおいて基本方針を検討・策定中。</p> <p>○CASBEE戸建を活用した環境配慮住宅整備助成をH21年度は7件採択した。(H22年度からは「環境にやさしい木の住まい助成事業」へ組み替え)</p> <p>[H22予算 3,613千円]</p>	<p>本県の気候・風土等に適し、県産材を多用した鳥取エコハウスについて、設計者、工務店、地場産業者等で構成するグループによるモデル住宅の開発を含めた事業化の検討を進めるとともに、木造住宅の設計施工の講習会を開催する。</p> <p>[H23 : 8,032千円]</p>

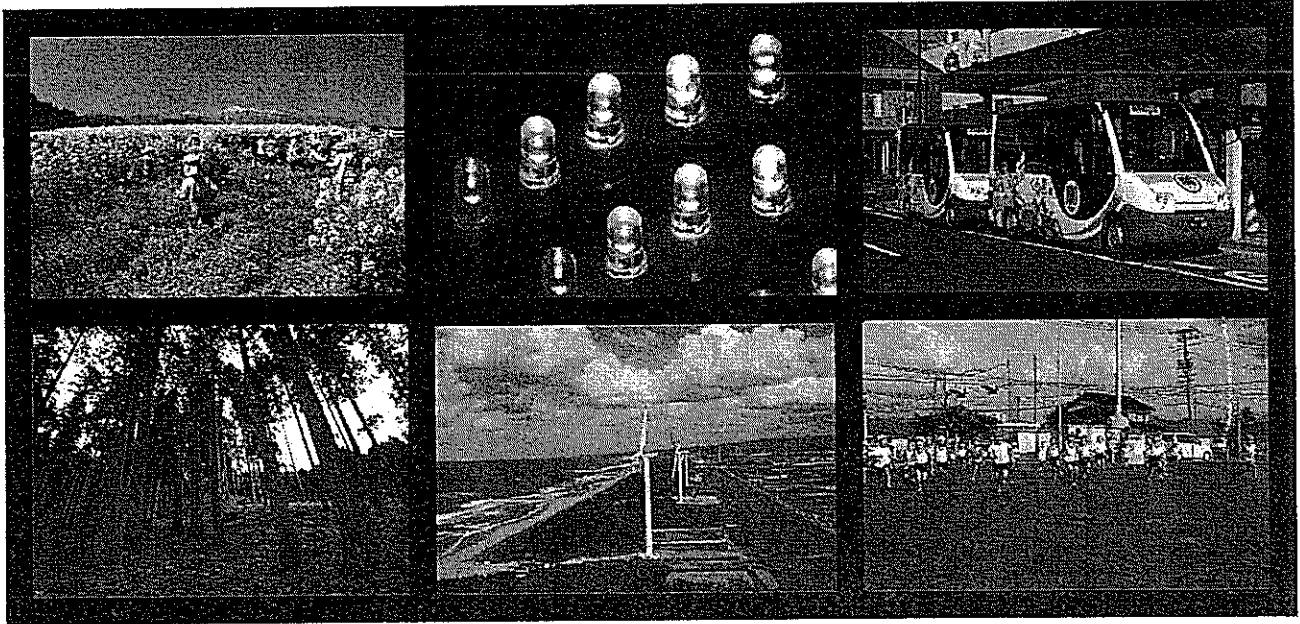
事業名及び事業の概要		進捗状況及び課題	平成23年度の取組
公共交通機関利用促進			
事業名	鳥取発バスロケーション・検索システム構築事業	<p>○鳥取大学と地元企業による大学発ベンチャーである日本トリップ有限責任事業組合に委託し、事業を実施中。</p> <p>○東部地区の路線バスの協力のもとGPSによるバスロケーションシステムを開発・実証実験中。</p>	<p>県内の一部路線で実用化し、利便性をPR、実用化の拡大につなげる。</p>
概要	<p>県内で現在運用中のバス経路検索システム「バスネット」に新たにバスロケーション機能を付加し、公共交通機関の利便性の向上と鳥取県発のバスロケーションシステムとしての県外展開を図る。</p> <p>(交通政策課)</p>		
		[H21予算 29,670千円]	[H23 : 2,350千円]
カーボン・オフセット・国内クレジットプロバイダー育成			
事業名	森林J-VER推進事業	<p>○森林を活用したカーボン・オフセットを推進するため、県有林でモデル的にJ-VERを取得(621t[H20, 21のCO2吸収量])し、J-VERの販売を開始。</p> <p>○H22年9月10日にJ-VER販売の第一号として、山崎製パン株式会社と販売に関する協定を締結。</p> <p>販売量：100t 購入目的：鳥取県の素材を使用したカーボン・オフセット対象商品(パン等)に使用(パン1個あたり1円をJ-VER購入資金に使用)</p> <p>商品概要：大山乳業農業協同組合の牛乳や二十世紀梨を使ったパン等</p> <p>○H22年9月21日に鳥取銀行とJ-VER利用による森林整備への貢献に関する協定を締結。</p> <p>販売量：3t 購入目的：「とりぎんキッズサッカーフェスティバル(U-9)2010」(9月25日開催)に係るCO2排出量をJ-VERで埋め合わせ。</p> <p>○H22年10月5日に生物多様性条</p>	<p>引き続きJ-VERを取得し、企業に販売するとともに県内の森林J-VERの取得、販売を推進するため、J-VERの取得に係る経費を助成するほか、J-VERの主な販路となる県外の販路拡大に向けた活動を支援し、販売ルートを確保するとともにPRを推進。</p>
概要	<p>県内の森林を活用したカーボン・オフセットを推進</p>		

		<p>約第10回締約国会議日本準備事務局が鳥取県有林J-VERの購入決定。</p> <p>販売量：55t</p> <p>購入目的：名古屋市で開催される「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」(H22年10月18～19日)及び「カルタヘナ議定書第5回締約国会議(MOP5)」(10月11～15日)の開催に係るCO2排出量をJ-VERで埋め合わせ。</p> <p>○県内事業者等にカーボン・オフセットを提案し、県有林J-VERのマッチングを行う「鳥取県J-VER地域コーディネーター」を募集し一者認定。 認定済：(株)山陰合同銀行</p> <p>○県内の森林所有者等もJ-VERの取得に取り組んでいるところ。 認証済み：智頭町芦津財産区 智頭町町有林 登録済み：(財)鳥取県造林公社 申請済み：日南町町有林 申請予定：日南町森林組合(株)明倫(林業事業体)</p>	
	(森林・林業総室)	[H22予算 6,750千円]	[H23：5,997千円]
環境保全型の観光地づくり			
<p>事業名</p> <p>概要</p>	<p>山陰海岸世界ジオパークネットワーク加盟推進事業</p> <p>山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワークの取組を推進し、京都府、兵庫県、鳥取県の3府県で広域的に連携した観光振興を推進。併せてジオパークの教育活用、受入態勢の整備を図る。</p>	<p>○H22年10月3日、世界ジオパークネットワークへの加盟が決定。</p> <p>○H22年12月に設立された関西広域連合の山陰海岸ジオパークに係る業務は本県が担うこととなった。</p> <p>○H23年2月、山陰海岸ジオパークの世界に向けた魅力の発信や国際化の推進、都市部におけるジオパーク概念の普及啓発を図るため兵庫県において国際シンポジウムを開催し、知事も参加。</p>	<p>山陰海岸ジオパークについて、観光面での産業活用や教育現場での活用に繋がる事業等を山陰海岸ジオパーク推進協議会と協力して推進していく(補助金の新設、教員を対象とした研修会の開催、看板等の設置等)。</p>
	(観光政策課)	[H22予算 19,585千円]	[H23：28,025千円]

事業名及び事業の概要		進捗状況及び課題	平成23年度の取組
H23新規事業	森林セラピーの郷づくり事業 (森林・林業総室)		H22年度に智頭町が全国の森林セラピーの認定を受け、H23年度に森林セラピーの郷としてグランドオープンする予定となっている。オープニングに向けた事前PRや地元の受入態勢のソフト整備を行う智頭町に対する支援を行う。 [H23：3,440千円]
その他			
H23新規事業	ちびっ子エコスタート推進事業 (環境立県推進課)		保育園児・幼稚園児への環境学習の推進と保育士、幼稚園教諭及び保護者等の環境意識の向上等のため、モデル保育園等を活用した環境学習プログラムの作成やとっとり環境教育・学習アドバイザー等による環境出前研修を実施する。 [H23：1,000千円]

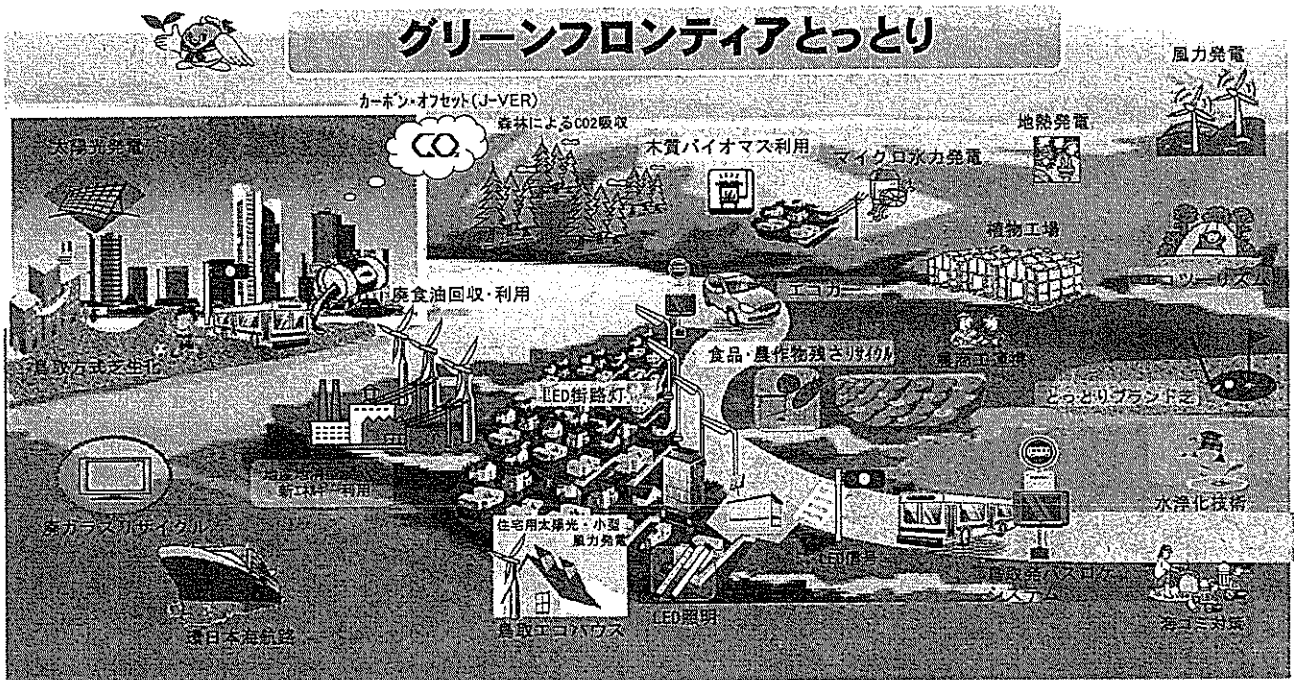
とっとり発グリーンニューディール

～ 次世代へつなげる社会成長戦略 ～



とっとり発グリーンニューディールのコンセプト

鳥取県内において、「環境」をキーワードとして、これまでに培われた技術や企業誘致による技術の集積、技術革新による新技術の産業化をすすめて、次世代へつなげる鳥取県の社会成長を実現する。



産 業

- LED産業は県内約30社の集積があり、屋内用・屋外用を含めて幅広い製品製造技術を保持。
- 芝生産や外壁断熱資材、木製建材など、高い国内シェアを持つ企業が存在。
- 建設業から農林業等、異業種への参入が加速してきている状況。
- 農商工連携による新たな雇用創出の可能性が高まっている状況。
- 製造業において電子・電機製品及び食品加工の業種の占める比重が高く、産業に占める農林水産業の比重も相対的に高い状況。

新 技 術

- 廃ガラスのリサイクル技術について特許を有し、新たにブラウン管ガラスのリサイクルなどへの期待が高まっている状況。
- 風力、水力、地熱、波力など、新エネルギーによる家庭・農家レベルでの導入が可能なマイクロ型の発電技術について、大学・産業技術センター等で研究が進められている状況。
- バス利用の利便性を高めるためのバス検索システムの開発が行われてきたところ。
- 食品残さリサイクルについて全国モデルとなる技術開発と実績が積み重ねられている状況。

社会環境

- 主な交通手段を自動車に依存。
- 無料高速道路の開通や環日本海フェリー航路の開設・航空機材の大型化など物流の優位性が向上中。
- 新エネルギー（風力、水力、地熱、波力等）による発電可能な地域が多数存在。
- 県東・中・西部にそれぞれ池・湖を有し、これまで水質浄化技術の研究が進められてきたところ。
- 豊かな森林資源や竹林の増大から、木質系バイオマス資源（ペレット、バイオガス原料）が豊富に存在。
- 海ゴミが増加する中、鳥取環境大学では原因追及等の研究に着手。

グリーンフロンティアとっとり 創造戦略

これまでの施策 ～ 個々の課題に対する個別施策 ～

- ・鳥取県グリーン商品認定制度の実施。
- ・木質バイオマスエネルギーの導入支援（ペレットボイラー、ストーブ導入の促進）。
- ・県内中小企業が環境対策に取り組むための「情報提供」と「設備導入」への支援。
- ・リサイクル関連の技術開発研究等を行う企業等への助成や、リサイクル産業の集積地形成を支援。
- ・廃ガラスリサイクルなど、新たなリサイクル技術を開発。

戦略の再構築

社会成長を実現する基本戦略

- **環境修復・創造・リサイクル推進**
農林水産業の振興や、水浄化など環境保全技術開発、リサイクル技術開発・推進など、社会的課題への対応を通じた社会成長の実現
- **環境新産業振興**
技術革新（イノベーション）の推進による新たな産業の振興を通じた社会成長と雇用の創出
- **新エネルギー技術開発・導入**
太陽光、木質バイオマスなど新エネルギー導入によるエネルギーの地産地消や、新技術開発による産業創出・企業誘致
- **環境のまちづくり**
公共交通機関の利用促進や、エコツーリズムを通じた環境を指向する個人消費の基盤づくり・人材育成と、これを支えるカーボンオフセットなど社会システムづくりの推進

環境修復・創造・サイクル推進

- ・ 緑の産業革新（農林水産業振興・竹利用・農商工連携）
- ・ 廃ガラスリサイクル技術等の確立
- ・ 水浄化システム技術開発・産業化
- ・ 食品・農作物残さリサイクル産業振興
- ・ 公共事業での環境製品利活用拡大

環境新産業振興

- ・ LED産業の成長促進と集積化
- ・ 緑化産業振興（芝産業等）
- ・ エコカー関連産業振興
- ・ 植物工場研究拠点設置
- ・ 研究機関相互の情報共有・共同研究

新エネルギー技術開発・導入

- ・ 発電技術開発と導入促進、関連企業誘致
 （太陽光、水力、風力、地熱、波力、木質バイオマス、汚泥再生）
- ・ 木質バイオマスエネルギー導入促進
- ・ バイオエタノール燃料、バイオエタノール生産技術開発と導入促進

環境のまちづくり

- ・ 省エネ住宅・事業所づくり推進
- ・ 公共交通機関の利用促進
- ・ 環境保全型の観光地づくり推進
- ・ カーボンフットプリント、国内クレジットの普及・育成
- ・ 県グリーン商品認定制度の拡充
- ・ 海ゴミ対策の推進

とっとり発グリーンニューディールの実現に向けた推進エンジン

人的・技術的支援

人財育成支援

- 起業・技術相談、知的財産セミナー等学習機会創出、公的研究機関機器等利用支援
- 技術的側面と資金的側面の両課題に対応するコーディネート活動の推進

研究機関相互の情報共有・共同研究

- 相互の情報共有を通じた研究の効率化・高度化等による新技術構築の推進
- 相互の情報共有基盤構築、県立図書館による最新技術・経営情報提供

新たな環境技術・産業の芽

出資・融資

- ベンチャーファンドによる起業支援活動の促進
- 環境産業支援資金・企業立地促進資金等による環境産業の育成支援

補助金・公共調達・普及啓発

- 安定的産業振興のための、複数年支援策の積極的活用
- 公共調達における環境製品の率先導入
- 環境新製品の普及啓発

資金的支援

社会的課題
技術革新（イノベーション）

環境技術・産業の集積

成長段階に応じた連携と支援によって社会成長を実現

環境新産業振興

～ 技術革新（イノベーション）による新たな社会成長と雇用創出 ～



LED産業振興

現状

- ・県内にはLED関連企業の集積があるなか、今後のLED市場拡大に伴い、製品機能の向上・コスト面の競争が激化
- ・省エネルギー、かつ長寿命の新技术として、使用場面が増加傾向
- ・県内企業が連携し、LED蛍光灯の開発・製造を進めている状況

目標

- ・LEDの道路・公共建築等公共物や住宅照明、工場、店舗照明等での利用場面の拡大
- ・LEDを活用した新商品開発を通じた導入分野の拡大
- ・開発されたLED商品の全国拡大を通じた産業振興と関連産業の集積

今後の展開方向

- ・県内企業が製作・販売するLED製品について、県庁舎内の照明及び道路照明等に率先的導入
- ・LED製造事業者のLEDの開発経費及び市町村が行う地域へのLED照明普及に係る費用を助成

事業

- 環境にやさしいLED照明導入促進事業
(企業連携、地域連携、県庁率先導入によるLEDの導入推進)

緑化産業振興

現状

- ・全国的評価も受けて「鳥取方式の芝生化」が広まってきている状況
- ・県中西部では、従来の日本芝に加え、新たな品種の芝生産など、全国2位の芝産地が県内に形成されている状況
- ・都市部を中心に、屋上・壁面緑化や校庭芝生化はヒートアイランドの防止などを含め、重要な技術
- ・都市緑化研究会により導入技術研究中

目標

- ・「鳥取方式の芝生化」の全国拡大
- ・とっとり芝のブランドイメージの確立
- ・高付加価値型の芝新品種の、全国へ向けた販路拡大を通じた芝生産振興
- ・屋上・壁面緑化の資材調達、普及、販路拡大を通じた生産拡大による産業振興

今後の展開方向

- ・鳥取方式の芝生化促進プロジェクト(県庁内)による、校庭等の芝生化の促進
- ・とっとり芝の利用推進・振興のための検討を開始
- ・園芸試験場における、生育が旺盛で病気に強い芝の優良品種育成と生産安定技術の確立
- ・県内企業連携による、鳥取県独自の都市緑化手法のモデルづくり

環境新産業振興 (2)

～ 技術革新（イノベーション）による新たな社会成長と雇用創出 ～



エコカー関連産業振興

現状

- ・ハイブリッドカーの順調な販売状況
- ・自動車メーカーから一般用電気自動車が発売
- ・電気自動車元年と言われ産業界は大きく注目
- ・電気自動車には、これまでに無い様々な要素技術を有する企業の参入が期待できる状況
- ・県内には、自動車関連企業や電機・電子関連企業が集積しているが、受注が減少している状況

目標

- ・既存の自動車関連企業や電機・電子関連企業について、エコカー関連製品製造への製造転換の促進と、関連産業の集積
- ・蓄電池技術について、様々な要素技術開発・参入を通じた県内産業振興
- ・産学官連携によるエコカー活用社会創出のための協議会を通じた、県民がエコカーを身近に利用しやすい地域づくり

今後の展開方向

- ・エコカー関連産業の集積形成方策並びに、エコカー普及に向けた社会整備方策について検討

事業

- エコカー関連産業創出事業
- エコカー普及へ向けた産学官による意見交換を通じた社会基盤形成の方向性検討

植物工場設置

現状

- ・植物工場は、環境制御による温度・湿度・養分などの生育環境を自由に設定可能であると共に、無農薬栽培や周年栽培等が可能
- ・植物工場関連の要素技術・周辺技術は裾野が広く、県内企業の活性化に繋がる可能性がある状況
- ・鳥取県の知的財産(廃ガラス発泡体、菌類きのこ遺伝資源)等の活用が可能

目標

- ・健康食品や医薬品原料など、アグリ・ヘルス産業市場への参入を通じた、県内一次産業の活性化
- ・植物工場プラントの設置や植物工場への原料等の供給による中山間地域の活性化、自然環境保全の推進
- ・植物工場の県内への設置普及と、関連要素技術による産業振興

今後の展開方向

- ・とっとり型の植物工場ビジネスの創出に向けた推進体制を整備
- ・植物工場に関する基盤技術開発、人材育成、事業化等を推進

事業

- 植物工場の研究拠点設置を推進
- 大学、公設試、県等の関係機関による研究会を設置して活用に向け検討

新エネルギー技術開発・導入

～ 小型新エネルギー技術開発・導入による新産業創出・企業誘致 ～



太陽光発電導入促進

現状

- 住宅用補助金制度が復活し、自治体においても助成制度を拡大中
- 2005年度までの、住宅用太陽光発電導入量は5,902kW(1,477戸) 2009年度導入目標は2,200kW
- 余剰電力の倍額買取制度が2009年中に導入される予定

目標

- 太陽光発電導入量を、2020年度に2005年度の20倍に(目標値:住宅89,000kW、非住宅38,000kW)
- 売電価格安定化対策による導入面積の増加
- 太陽光発電関連産業の誘致及び県内企業等の技術開発による産業振興と雇用創出

今後の展開方向

- 公共施設への率先導入及び一般住宅等への導入推進
- 産学官の協議会を設置し、企業誘致の推進、地場企業の新規参入支援、技術者の人材育成の推進

事業

- 太陽光発電導入(県庁舎・県立学校)
- 鳥取県住宅用太陽光発電システム導入促進事業
- 太陽光発電関連産業育成事業

【マイクロ型】水力・地熱・風力、波力発電導入促進

現状

- 導入コストが高額であるため、導入には慎重な計画策定が必要(水力)
- 発電可能性調査を開始(水力)
- 低コストかつ安定的な発電技術の開発、研究中(水力、地熱、波力)
- 自然豊かな鳥取県では発電適地が豊富に存在する一方で、消費地との距離が長く送電ロスが発生
- 様々な導入支援策が充実してきているところ

目標

- 県内企業等による製品化を通じた県内産業振興
- 新エネルギーによる発電方式の普及によるコストダウンを通じた導入事例の増加
- エネルギーの地産地消による鳥取県独自の低コスト型の新たな地域づくり
- カーボンオフセット、グリーン電力による県内経済への資金還流の仕組み形成
- 長寿命型の電池技術開発、普及による産業振興

今後の展開方向

- 取組主体への啓発と活動
- 発電有望地点の選定
- 県内企業等による製品化へ向けた試験研究の推進

事業

- マイクロ水力発電導入支援事業
- 砂防えん堤潜在エネルギー活用検討事業
- 新エネルギー(小水力・太陽光)を活用した発電検討事業

新エネルギー技術開発・導入 (2)

～ 小型新エネルギー技術開発・導入による新産業創出・企業誘致 ～



木質バイオマスエネルギーの導入促進

現状

- 木質バイオマス利用は、林業、木材産業のコスト削減、地域雇用促進につながる熱エネルギー源として地域の期待が高い状況
- 一部県有施設にペレットボイラー・ストーブを率先導入するが、消費量はわずか

目標

- 官民連携して、木質バイオマスエネルギー利用施設を拡大し、低質材の安定的な販路を拡大することで、林業、木材産業のコスト削減、地域雇用を確保
- 木質バイオマスの利用増による間伐等の森林施業の拡大を通じた良質の森林資源造成
- 木質燃料の安定的な生産拡大を通じた、持続的な雇用の創出

今後の展開方向

- 公共施設等で引き続き率先導入、民間施設への普及促進
- 木質バイオマス発電等の先進的な取り組み支援
- バイオマス供給について、関係者が連携した取り組みの推進、支援
- 温泉・福祉・農業等の、民間施設へのボイラー導入を推進
- 木質バイオマスの低コスト安定供給システムの構築

事業

- 新エネルギー導入促進事業(率先導入)
- ペレットストーブ等導入助成(市町村交付金)

バイオディーゼル燃料・バイオエタノール生産技術開発と導入促進

現状

- 鳥取環境大学や県内NPO等において、天ぷら油の回収と精製によるバイオディーゼル燃料の製造と利用が拡大
- 飼料作物を利用したバイオエタノールの精製利用拡大により、飼料価格が高騰
- 現状の車社会では、バイオエタノールは低炭素社会を早期に実現できる有望な技術

目標

- バイオディーゼル燃料のバス、農作業機械等による利用促進を通じた循環型社会形成
- 畜産系飼料等との競合の無い、廃菌床や木材等による、新たな原料からのバイオエタノールの精製技術の開発
- バイオエタノールの効率的精製方法の確立等による市場形成を通じた県内産業の振興

今後の展開方向

- バイオディーゼル原料の効率的収集
- 飼料と競合しない多様な原料を利用した、新たなバイオエタノール精製技術の開発

事業

- 廃菌床の有効利用に関する研究

環境のまちづくり

～ 環境を指向した個人消費の基盤づくりや人材育成による社会成長 ～

省エネ住宅・事業所づくり推進

現状

- 家庭からのCO2排出量が増加傾向のなか、建築物自体の省エネ化促進が重要となっている状況
- 長期優良住宅の評価システムが確立されつつあり、税の優遇措置と併せて、普及に向けた環境が整いつつある状況
- 長期優良住宅や環境配慮住宅に対応した、鳥取県独自の技術確立が必要な状況
- 県内事業者が省エネ建材を製造、販売し、高いシェアを獲得(コンクリート造建造物の外断熱工法、LVL(単板積層材)、Jパネル(集成材))

目標

- 建築環境総合性能評価システム(CASBEE)の評価技術者の養成、活用に係る相談・指導体制の整備を通じた、環境配慮住宅の建築促進
- 県産材、外壁断熱、JパネルやLVLなど、地元の優れた建築資材を活用し、省エネルギーかつ低コスト、長寿命に対応した「鳥取エコハウス」住宅の普及拡大と、リフォーム産業の振興

今後の展開方向

- 鳥取型環境配慮住宅(鳥取エコハウス)の研究開発
- 環境に配慮した住まいづくり、住まい方の普及啓発
- 環境配慮改修への助成、率先改修事業
 - 鳥取エコハウス普及促進事業
 - 建築物環境配慮推進事業
 - 公営住宅ストック総合改善事業(エコ改修)

公共交通機関利用促進

現状

- マイカー社会の進行、バスの不便さ(便数少・遅延等)によるバスの利用者離れ
- 高齢化の進行等による公共交通機関へのニーズの高まり
- 大学発ベンチャーの取組が活発となり、様々なビジネスモデルが生まれつつある状況
- 鳥取大学でバス経路検索システム「バスネット」が開発され、県内展開中

目標

- 「鳥取発バスロケーション検索システム」としてバスネットにロケーション機能を付加しパッケージ化・商品化する新たなビジネスモデルの構築
- システムを運用し提供するプロバイダーの育成を通じた雇用創出
- バスの利便性向上による利用者増加
- バス路線ネットワークの維持・確保
- ダイヤ改善・高速化等による鉄道の利便性向上

今後の展開方向

- バスネットにロケーション(バスの運行位置情報提供)機能を付加した「鳥取発バスロケーション検索システム」を開発・導入
- 「マイカー → 公共交通機関」利用転換の取組推進 ⇒ 利便性向上 ⇒ マイカーからの利用転換 ⇒ 二酸化炭素排出量削減
 - 鳥取発バスロケーション検索システムのシステム設計、実証実験
 - 公共交通利用促進に向けた啓発活動

環境のまちづくり (2)

～ 環境を指向した個人消費の基盤づくりや人材育成による社会成長 ～

カーボン・オフセット・国内クレジット・J-VERの育成

現状

- カーボン・オフセット、CO2削減目標達成のため県外企業のクレジット購入が加速化
- 国内クレジット、オフセットクレジット(J-VER)が始動、企業からの要望が増加
- 県内の林業事業者等からカーボン・オフセット等による活性化に期待大
- 県有林の間伐によって得られるCO2吸収量について、クレジット(J-VER)取得支援事業(環境省)が採択されたところ

目標

- 県内CO2削減・吸収クレジット取得、販売を推進し、森林整備の加速化による雇用確保、中小企業等の省エネ化による体力強化
- 県内外の企業を中心に、県内のクレジットを活用したカーボン・オフセット等を普及し、県外の資金を活用した県内産業の活性化
- 県外企業と、県内の林業事業者・中小企業等を橋渡しするプロバイダー(仲介役)の育成

今後の展開方向

- 県有林の間伐によって得られるCO2吸収量について、クレジット(J-VER)を取得、販売
- 先行的にクレジット取得、販売に取り組む者に対する申請手続、申請方法などのコンサルティング的支援
- クレジット取得・販売についてプロバイダーと連携し、取組を推進
 - とっとりカーボンオフセット推進事業

環境保全型の観光地づくり

現状

- 旅行者のニーズは「見学型」から「体験型」「交流型」「学習型」に変化
- 個人手配型の旅行が増加傾向であり、新たなタイプの観光(ニューツーリズム)に対するニーズが増加中
- 県内でもグリーンツーリズム、エコツーリズムへの認識が高まっているところ
- DBSフェリーの就航、米子ソウル便により、東アジアの観光客が増加している状況
- 現在、20以上の様々な団体が、農作業等の自然体験活動を実施している状況

目標

- 鳥取県の豊かな自然と人材を活用したグリーンツーリズムや、エコツーリズムを楽しむ観光客の増加
- 農作業体験や林業体験など体験型、民泊など交流型のボランティア、ワーキングホリデー等を通じた、新たな観光・交流人口の増加
- 鳥取県の豊かな自然や景観、人材の情報発信を通じた地域の魅力・誇りの向上
- 観光客入込客数の増加による地域経済の振興

今後の展開方向

- 独自性・ストーリー性のあるメニューの開発とサービスの提供
- 自然公園や産業観光等、既存の地域資源のさらなる磨き上げ(ツアールート開発、ガイド育成、二次交通整備)
- 地域のもてなしの向上
 - ニューツーリズム普及促進事業
 - 山陰海岸世界ジオパークネットワーク加盟推進事業
 - 大山中海エコツーリズム推進事業

環境修復・創造・リサイクル推進

～ 農林水産業振興や環境保全技術の確立・リサイクル普及による社会成長 ～

緑の産業革新（農林水産業振興・竹利用・農商工連携）

現状

- ・食の安全や鮮度への関心が高まっている状況
- ・健康志向とインターネット通販の利用の増加等による農商工連携への期待が高まっている状況
- ・自然を守る産業として、林業への就業関心が高まっている状況
- ・ホンモノコ養殖など、新たな農地利用のモデルが生まれつつある状況
- ・耕作放棄地の増加や、里山等における竹林の増大が問題となりつつある状況
- ・燃料を始めとする漁業経費の高騰に対応し、低コスト・低環境負荷の漁業経営が必要な状況

目標

- ・IJUターン等による新規就農・林業者増大を通じた、活力の高い産地形成
- ・経営構造の改善と、新技術により採算性の確保された魅力ある産業形成
- ・オリジナル品種・こだわり農産物等を通じた高付加価値農業の振興
- ・多様な主体が参画し、県内耕作放棄地の内、今後農地として再生利用可能な面積について平成23年度までに約1/4を解消
- ・低コスト林業の普及定着による収益性確保を通じた素材生産の拡大
- ・国産材や竹の利用場面拡大による持続的な産業化
- ・沿岸で増加している回遊魚の効率的利用や砂浜・磯場など、近場漁場における有望資源増産等を通じた水産振興
- ・県内で生産される農林水産原料を活用した製品・商品開発による高付加価値化

今後の展開方向

- ・新規就農・林業者対策の拡大
- ・遊休農地活用による自給飼料の生産拡大、和牛放牧
- ・米粉の活用等、新規作物・商品研究・導入支援、生産コスト縮減手法検討
- ・林業団地化、機械化及び高密度路網整備による低コスト林業団地の形成
- ・県産材の品質向上による利用開発、販路開拓等

事業

- 「食のみやこ鳥取県」の推進
- 鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業
- 近場漁業資源増産促進事業
- 加工で捨てられる高品質肉魚の再成技術の開発

廃ガラスリサイクル技術開発・産業集積

現状

- ・2011年の現行アナログ放送終了を控え多量の廃ブラウン管が発生する見込
- ・一方、ブラウン管ガラスに含有されている重金属の分離手法は未確立
- ・衛生環境研究所において、発泡ガラス製造に係る特許技術を所有
- ・廃ブラウン管の処理問題は日本に留まらず、世界的な課題

目標

- ・特許技術を軸にしたリサイクル関連企業の集積によるリサイクル産業クラスターの形成
- ・廃ガラス利用による高付加価値商品の開発を通じた新たな産業形成
- ・利便性の高まる近畿圏や、環日本海航路の活用拡大によるリサイクル産業の長期的発展

今後の展開方向

- ・重金属を除去し、発泡ガラス化する技術を早期に確立
- ・特許化を通じて、リサイクル産業における他県に比較しての優位性を確保

事業

- 環境に配慮したガラスリサイクル技術及び高機能リサイクル製品の開発

環境修復・創造・リサイクル推進 (2)

～ 農林水産業振興や環境保全技術の確立・リサイクル普及による社会成長 ～

水浄化システム技術開発・産業化

現状

- ・水質汚濁の進む県内三大湖沼（湖山池、東郷池、中海）の浄化対策として、流入源である下水道や合併処理浄化槽の整備、工場等の各種汚濁減に対する規制等の対策を実施
- ・水質浄化のため、県内の様々な機関が研究を実施
- ・発泡ガラスは微生物や化学物質吸着力を保有。衛生環境研究所の発泡ガラス製造技術には、排水浄化の有効策としての可能性が存在

目標

- ・農地・市街地を発生源とする汚濁物質に対する水質浄化技術として、発泡ガラス製造技術や、光触媒技術開発の研究などを通じた技術の体系化
- ・体系化された技術の応用による、他県・発展途上国向けへの再編と企業との共同研究等を通じ、新たな環境保全産業を創出

今後の展開方向

- ・三大湖沼の面的な水質浄化技術の研究推進
- ・産業化に向けた需要等の把握
- ・漁業、観光面での資源としての水質環境改善や景観保全

事業

- 光触媒や発泡ガラスを利用した水質浄化手法の研究
- 水草を活用した湖沼環境の再生手法について検討中

食品・農作物残さリサイクル産業振興

現状

- ・食品リサイクル法により、食品産業においては平成24年度までにリサイクル率目標達成が求められているなか、半分近くが埋め立て・焼却処分されている状況
- ・家庭の食品残さについては、市町村において生ゴミ処理機購入助成が行われているが、広範囲な実施には、原料となる残さの分別・回収とリサイクル堆肥等の利用場面の拡大が課題
- ・県内ではリサイクル事業者が核となった、残さの有効利用例があるほか、農作物残さを利用した新たな取り組みもはじまっているところ

目標

- ・液肥・堆肥、飼料等による再資源化に取り組む県内事業者の産業振興
- ・生ゴミリサイクルなど、小地域単位での食品リサイクル・ループの県内各地での普及によるリサイクル産業の基盤構築振興
- ・食品リサイクルなど、身近な循環型社会の体験を通じた、環境意識の高い住民の増加と消費行動の増加による環境対応製品の消費行動増加

今後の展開方向

- ・リサイクル製品の成分・効果検証
- ・食品残さのリサイクルループを形成するための要素技術研究
- ・市町村と連携した地域単位でのリサイクルの仕組みづくり

事業

- 食品残さを利用した低コスト化飼料給与試験
- 事業所系食品残さの活用調査